

第 13 回 小中一貫教育校検証部会 会議要録

開催日時	平成 27 年 11 月 4 日（水）	9 時 30 分～11 時 30 分
会 場	教育委員会室	
出席者	委 員	酒井朗 木下川肇 田頭裕 池田和彦 勝亦章行 伊藤安人
	協力委員	伊藤秀樹
	事務局	統括指導主事、新しい学校づくり担当課
傍聴者	なし	
案 件	(1) 小中一貫教育校大泉桜学園の検証と小中一貫教育の評価方法について (2) 他区市における小中一貫教育の検証 (3) 練馬区における小中一貫教育の評価方法について	

1 部会長挨拶

部会長

小中一貫教育推進会議検証部会を開会いたします。

これまで大泉桜学園の検証ということで、PTAの方、地域の方を含めて、全体での検討を
してまいりましたが、ここから2回は、ごく先生方と一緒に、今回のその検証の内容を区全体
の小中の一貫教育の検証にどういうふうに役立てていくのかといったような観点からご意見を
いただきたいというふうに考えております。

2 小中一貫教育の評価方法の検討について

部会長

まずは事務局のほうから、今後の部会で検討する内容について、ご説明いただければと思
います。

事務局

(説明)

3 案件

(1) 小中一貫教育校大泉桜学園の検証と小中一貫教育の評価方法について

部会長

それでは案件1、小中一貫教育校の大泉桜学園の検証と小中一貫教育の評価方法について。
これも事務局からまず説明をお願いいたします。

事務局

(説明)

部会長

まず、区全体の小中一貫教育の検証ということで、柱立てをどうするかということが1点と、それから具体的にそれを個々の柱立てをどうやって検証していくのかということが2つ課題があるんですが、まず最初のほうだけちょっとご検討いただきたいのですが、今説明がありましたように、このリーフレットの表面にあります3つの項目が小中一貫教育の狙いとして掲げられておまして、この項目に沿って小中一貫教育の検証・評価をしていこうという、その基本的な考え方は、これでよろしいでしょうかということをもとに最初ちょっと確認させていただいて、具体的にそれをどうするのかということをもとに次を考えたいと思います。この3つの柱ということはいかがでしょうかということですね、まず最初は、恐らく具体的にこれをどうするのかということの議論は、結構きちっとしなければいけないのですが、概括的にはこの学力、体力、それから豊かな人間性、安定した学校生活、この3つの柱というのは、もともとそれで始まったプロジェクトですので、その3つを挙げるのはごく自然かなというふうには、こちらは考えたのです。そこについて、もう少しこういう観点が必要ですか、あるいはこれを考えるにあたってこういうところの留意が必要だとか、そういうことがありましたら、ご意見をいただければと思うのですが。

後でまた出てくるのですが、具体的に大泉桜学園は、一貫校ですし、こちらも独自に検証のアンケート等をして、やってきたわけですが、区全体でということになりますと、おのずとできることは限られていますし、それから、すべきことも多分、限定的に考えていったほうがいいとは思っているのです。こういう形でリーフレットで挙げられているものですので、この3つの柱ということは、形としては掲げて、それについて評価・点検していくという考え方は、それはそれでやはり必要かなということは考えたんです。

委員

よろしいですか。感想になってしまうのですが、この(1)(2)(3)のことでよろしいですね。

文言のことですごく形骸的なことを言うようなのですが、1番も2番も3番も、連携指導によって授業改善が促されて、学力が、体力が上がるだろう、それで2番も連携指導によっていろいろな行事を共通でやるとか、相互に何か行ったり来たりするから、豊かな人間性、社会性が育まれるだろうと。そういったようなことで連携指導によって滑らかな接続とかが促されて、安定した学校生活ができるだろうと私は考えました。したがって、(2)だけ連携指導によるという文言が出てくるのは、ちょっと違和感があるかなと。

3つの柱に全部連携指導が来るはずだと。それで基本的にはこれの考え方で、学力や人間性とか安定した生活、学校生活で、3つの柱立てはいいかなと思います。

ただ、私も連携指導をなさっている学校に、今の学校の立場があるので、結構呼ばれて、ちょっと校内研究に携わったり、携わると言ったら大袈裟かな、ちょっとこう、関与するなんていう機会があるのですが、相当な苦勞をされているので、でもやはり一番大切なのは、それをすることによって、目指す児童や生徒像が合意形成できるということにあるのではないかと

など思うんです。今までこれがなかったですよ。義務教育の中で6年間と3年間が完結してしまっていて、例えば小学校の6年間でそれぞれ特色がある教育を6年間の小学校で行いながら、ほとんど中学校はそういう各小学校の特色ある教育活動を引き継いでいないです。例えば、読書活動、朝読書にすごく熱心にやった小学校の児童が、ある中学校に行けば、その学校は朝読書に取り組んでいないとかね。だからそういうことを含めて、朝読書を通してどういう子どもを育てたいとかどういう学力をつけたいかという考え方があるわけだから、そこはやはり究極は、目指す児童・生徒像の合意形成が必要です。価値観の共有というか、言葉はちょっとわからないですけども、合意形成というところは、いろいろ考え方の違いはあるけれども、こういう練馬の子どもを育てていきたいよねと、そういうふうになっていくのが、連携指導の一番大切なところではないかなと。そこを抜かしてしまうと、やはり連携指導って大変ですよ。本当に大変だと思います。

うちは職員室が1つになって、どうする？というときに、後ろに相談相手がいるから、すぐにそういう話ができるけど、幾らメールでC4thがあるのかなんとかとிட்டって、相当の意思疎通を図っていくという点ではむしろ桜学園以外の学校のほうが苦勞は多いだろうと、ここについてはそのように思いました。

委員

検証ということだと、実際にそういった連携の教育活動が行われているということに対する検証なわけですよ。例えば私のいる小学校というのは、中学校ともうひとつ小学校との3校で研究校1年目なのですね。どういう連携指導を行うかというときに、練馬区のほうからは、各学校ごとに内容は考えてくださいということをお話された上で、本校では教科指導を中心とした研究授業を中心として今年から、4月から行っているわけなのです。ですから、この(1)から(3)の中で特にやっているということになれば、授業改善による学力向上というところにスポットを当てて、今研究をしているわけであって、例えばその連携指導とか滑らかな接続ということについては、なかなか難しい立地の条件なんかもあるので、具体的にはそういった研究がなされていない現状があるということなのです。

ですから、この3本の柱の中で、例えば選択をするような形で検証するというのであれば、理解はできるんですけど、3つとも行うというのは、非常に難しいのではないかと。

部会長

それは先生おっしゃるとおり、あくまでこれは全体としてゆくゆくはこれらの3側面について向上させるように取り組んでいきたいという狙いですので、恐らく各年度ごとに学校ごとで、あるいは小中連携の単位ごとに、今年その課題を設定していただいて、それについてその年度の評価をするという、そういう何かサイクル、PDCAですね、というような考え方にしたら、まさに取組そのものの評価という形になりますので、無理がないかなという、そうですね、自分もそう思いますね。

委員

もともとこの3つでスタートしたわけですから、この3つで今別に違和感を感じないのですが、ただ実際、地区によってその重点の仕方が今言われたように、重点の置き方はだいぶ違

いがあるかなということをおもいますよね。やはりやってみて一番大きく感じるのは、小中の教員によるその文化の違いとか、感覚の違い、これはもう決定的な。例えば電話をかけていい、都合のいい時間というのがまず違うとかですね、そういうところから始まって、全然持っている文化が違うのだということが裏にものすごくあるので、ただ、それが(3)の滑らかな接続によるところに含まれるのかなと、まず教員同士がお互いを知ることというのが、そういうことになるのかなというふうに思うと、この3つの柱なのかなという感じはします。

部会長

そうしましたら、ちょっとこれは事務局とも相談ですけれども、3つの柱というのが今のところ立ってしまっていて、先ほどおっしゃられたその目指す児童像、生徒像の何らかのそのすり合わせといいますか、確認といいますか、先生の言葉では合意形成といったようなことについて、どれだけその連携の中でそれについて話し合いが行われたのかというのは、1、2、3、全ての項目に関わるのですけれども、それはそれでそういう合意形成についてどういう取組があったのかというのは、別にそういう課題もあるかなと思いますが、そうしますと、4つに今多分、なるのか、ちょっと先生のお考えもあれなのですが、そういうふうに考えればいいのか、あるいは例えばその授業改善の取組の中で、児童像、生徒像について、それぞれ授業の取組についてそれぞれの児童・生徒にどういう取組を期待するのかについて話し合いがなされるということであればいいのであれば、それぞれの項目の中にこの目指す児童像、生徒像の合意形成というのが入ってくるのですけれども、どういうふうに整理すればいいのかなというのが、ちょっとその辺が、まだきちっと把握できていないんですけれども。

ちょっとそこはそういうふうな形で、これは少し案を考えてみますかね。

事務局

目指す児童・生徒像の統一というのは、教育目標の統一に繋がるものですか。

委員

では、ちょっと補足させてください。これ、私はそんなイメージはなくて、今、おっしゃったけど、文化の違いって、別に拒否的なつもりで使うつもりはないのだけれども、でも一般的には拒否的な意味合いで使うことが多いと思うのです、学校現場ではね。小中それぞれちょっとね、文化が違うからね、相容れられないな、ちょっとそういう拒否的な意味合いで実は使っているのではないかなというふうには思うけど、でもこの連携教育をやることによって、文化の違いがあるからこそ、お互いが補えあったり、高めあったりするということが大事だなと考えることって、とっても必要なわけです。

例えば小学校なら、2クラスで学年といったら担任だけしかいないです。学年が2クラスの構成だったらば。でも中学の場合だと、学年が2クラスでも副担任が最低でも2人、合わせて4人、今少人数指導とかで加配を受けていれば、中1とか中2とか、うちだったら7年生、8年生、もう学年構成が5人ぐらいいますよね。そうすると、まず学年会というものをきちっとある程度コマの中で定期的に持たないと、もう組織が動かないです。でも、学年が2人の担任の先生だったらば、回っていくだろうなと思う。朝の打ち合わせをして、放課後また職員室に戻ってきて、1日振り返ってどうだったと、今度移動教室があるから、では、準備どうします

かということ、いつでも打合せができます。そういうふうに、もう根本的に違うのですよ。子どもに対する接し方とか、育て方も違うのですよ。根本的に違ってくるのですよ。でも育て方が違うのだから、お互いのいいところを引き合いに出しながら、足りないところを補い合っていくためにどういうふうに子どもを育てましょうかねという、そういうやはり大人の目線というものをちゃんとつけていかないと、良くないだろうなと思うのです。

そこが一番離れたところで多少現場の教員は無理をしてでも、やっていくということは、でも一番ある面では公教育でも遅れているところなわけだから。練馬区はそこに本腰を入れているということは、いいと思うのですよ。

ただ、あんまりその合意形成して、小学校、中学校両方の教育目標を作りましょうよなんていうのは、そんな時間をかけてやってたって意味ない。意味ないというのは、そういうものを作るためにまた先生たちが忙殺されるわけだから、そこまでのことは考えなくてもいいのではないかなと私の中では思っています。それ以外にもそのプロセスの、今お話ししたようなことが大切なのではないかなと。そういうふうに見ていくと、児童観、生徒観、育てていく、目指す像が違う。それに対してやはり発達段階ももう義務教育を終えて社会に基本的には出て行かなければいけないという子どもに接する中学校の教員と、そうでない、初等教育の、昨日、一昨日までは幼稚園・保育園だったお子さんたちを引っ張り上げなければ、何とかやっていかなければいけない教員とは、やはりおのずとスタンスも考え方も接し方も違います。一貫でやっている、そこがお互いに理屈抜きで、あ、ああいうふうがいいところを見習っていかねばとかっていうふうになります。

委員

今のご意見を伺って、例えば(1)の授業改善のこの視点というのは、今まさに言われたことが背景にあって、視点ができているはずなのですよね。だから小学校の場合は中学校を見据えて、中学でどんな勉強をするという、中学生になったらこういう力をつけていかなければいけないと。逆に中学校から見れば、小学校のときでこういうことをやってきているから、これを生かしていこうとあって、そういう視点ですよね。だから、それは結局繋がっているところは、先ほどあった児童・生徒像に繋がっていくのではないですか。(2)の連携指導の人間の社会性の育成もやはり同じだと思うのですよね。ちょっと(3)だけは、接続に特化しているので、違うと思うのですけれども。

だから、新たに4番目を起こすとすると、作文で終わってしまうという可能性が非常に現状では強いかなと思って。(1)(2)は、恐らく狙っている具体的な発言の中にそういったところのことは見られるようなものにしていけばいいのかなというふうには思います

部会長

そうですね。わかりました。それがいいですね。

そうすると、その今の先生のお話の言葉を繰り返しておきます。

1番、2番の中にそのこうした学力・体力向上や、豊かな人間性・社会性の育成に向けて、それぞれの学校がどう連携して意見のすり合わせ、話し合いをして、その中で共通して理解できるようになったことはどんなことなのかとか、それを報告していただければ、それである意味十分なのかなと。

委員

課題解決カリキュラムを作っている視点というのは、そういう中学を見据えら小学校を見てというような形で、ここを大事にしていましょうというような形でつくっていますよね。ですから単に一貫校ということを目指してやったことによって、学力が上がったか下がったかとかって、ただそれだけの議論になってしまうと、それはちょっと違うかなと思います。

部会長

取組を評価するという事だと思います。

そのご意見を踏まえて、この特に1番、2番の評価軸の中に各学校がそれに向けてどういうその取組、話し合いをし、課題設定をしたのかといったそれそのものを評価の対象としていくという、逆にその後で、また話に出てくるのですが、これ具体的に学力が上がったか、例えば不登校もそうですが、不登校が減ったかということの数字で出そうとしますと、これは多分違ってくると思うのですね。ですので、そこら辺は慎重に考えながら、できるだけこの取組の成果がしっかり表に出るように評価するというスタンスでやっていきたいというふうに思っています。

委員

この文章をそのまま読めば、目指すところというのは、まず3つの柱立て等書いてあって、最終的には学習意欲の向上、自己肯定感の高まり、不登校の減少を目指していますとここに書いてあるので、この文章からすると、この後半の部分を目指している部分なのかなというふうに取り取ってしまいますよね。ただ、僕は1番、2番、3番と書いてあるけれども、やはり今グループ研究校でやっているのは、中一ギャップの解消を図りというところを最大のポイントにしているのです。

それは滑らかなその小から中への学校生活の移行、その中にももちろん授業も入ってくるし、豊かな人間性・社会性も入ってくるかという考え方で、私たちは今やっているのですね。だから、3番が非常に大きい部分なのかなと。その中に先ほどお話があった、やはり小学校と中学校の先生方の考え方というか捉え方というか、意識の違いというか、これはきわめてきわめてきわめてきわめてきわめて大きいですね。最大の難関がそこだと私は思います。

どんないいことをやろうとしても、やはり、「えっ？」というようなものをお互い持ってしまうと、なかなか慣れない。それが施設一体だけでなく、いわゆる離れた状態であるということになると、なかなか合うこともメールといったってその文章からその間を読み取るということができないわけで、そこが最大の、それがうまくいけば、全てがうまくいくかもしれないね。うちでもうまくいってましたよ。別の面での目指すものということになってしまうのかもしれないけれども、そんなふうには感じます。

部会長

やはり小学校と中学校の文化の違いといいますが、先生方の考え方の違いなり、日常的なその学校生活のそもそもの時程の違いみたいなことも全部含めましてありますので、恐らくこの連携の中で、その違いに気付き、それでどうやってお互いに折り合ってやっていくのかという

ようなところが多分小中連携の1つの最大の課題だと思いますので、それについてどういう取組がなされたのかといったあたりが報告として出てくるようなものであれば、十分それ自身が評価かなというふうに私も思います。

委員

大変おこがましいのですが、今おっしゃられたことはもう全くそのとおりで、うちの場合も放っておいたらだめなのです。本当におこがましいことを申し上げますけど、学校経営上2つ大きく常に心がけたことは、やはり校内研究です。そもそも、中学校は校内研修という言葉方を多くは言います。小学校は校内研究。私は研究のほうがいいなと思ったのです。今回も、教育課題研究指定校として発表しますが、5年間で2回やるというのは、相当ボリュームと負担感はあるのだけれども、研究を通して教員が一体となれるのですよ。ただし、主任とか一部の人間に任せておくと、傍観者が生まれるから、前回もそうでしたし、今回もそうですけど、分科会形式を作って、必ず教員がすることを、使い古された言葉は、主体的に積極的に関わらざるを得ないようなシステムというか、組織を作る。そうすると、みんなで頑張るやろうという、そういうことが出てきます。

もう1つは、異学年交流を積極的にやりますから、当然、もともとそのベースとなるのは小学校の学校行事だったり中学校の学校行事だったものだけれども、分掌上、教員はそれをリンクさせてやるから、その指導者は児童・生徒会の児童会担当で、中心となって指導するのが実は小学校籍の教員だったりというようなことも出てくるわけです。だから、異学年交流することによって、共通の基盤を作るから、そこで中籍、小籍とかっていう境目がなくなってくるのです。

結論として言いたいことは、そういう組織とか雰囲気連携で離れてというのをやっていかないと、コーディネーターだけが何か一生懸命しゃかりきになるけれども、何か大変だよねという愚痴しか出せない。仕事だし、大変なのですよ、これ。けれども、やっていることはいいことやっているのだから、頑張ろうよねというような感じをそこでやはり実は組織だなと私は思っています。

ちなみに、今日、区中研の部会で、今日、中学校籍の教員出払ってしまうのですけれども、再登校させて部活やるのですけれども、小学校籍の教員が管理顧問ぐらいたったらやるよという感じで、見てくれるのですよね。最も一番やりたくないことだと思いますよ。小学校籍の教員が、一貫になったときに部活の顧問になって。でもまあ、そんなに、負担感はあるけれど、お互いさまだよねというね、感じですよ。それはだから、そういう組織でやらないと。だから連携でなんかもっとそういうもの組織でそういう、ちょっとうまく言えないのだけれども、理念は大事ですが、コーディネーターだけ、あるいはコーディネーターに手助けする一部の教員と、あと管理職がやっている限りは、評価するというけれども、その組織の全体の取組としての評価ということを見ていかないと難しいかなと思いました。

委員

今のお話を聞いていて、やはり一貫教育と連携教育ということの違いということのをすごく感じるのですよね。一貫教育だと、職員室が1つで、先生方が日常的に顔を合わせているわけですから、教員の意識の中で、9年間で子どもを育てていこうというものが当然生まれてくるし、

やはり最終目的は、最後の9年目の卒業が、桜学園の最終目的というふうにもなっているわけなわけですけれども、これ、連携ということで、ある意味小学校、中学校で1つの完結を迎えて卒業式を迎えていくということになっていったときに、やはり連携できる部分の教育というのはこういう教育だ、いいところをやっていきましょうとなるわけですけれども、やはり主導がそれぞれの小学校教育でやって中学校教育、これは桜学園もそうかもしれないのだけれども、でも教員の意識の中で9年間のスパンでの育てるというものと、6年間、3年間というところの、それが一貫と連携というところの部分の非常に違うところになってくるんだろうなと思いました。

部会長

連携教育として区全体での取組は、ま、一貫教育という名前ですけれども、実質は連携教育。連携教育としての成果をどう評価するかというところで考えていきませんか、強引に、無理に統一してしまうようなことになりかねませんので、それはそこはちょっと留意しながら考えていかなければいけないですね。

ただ、一方でその連携の中で先ほど先生がおっしゃったその各側面についてですけれども、それに向けてのその校内でどういう体制でこのことに取り組んだのかという、それそのものは多分、それは検証なのかどうかというのはあれなのですが、それをしっかり確認するということは、多分ちょっと大事なことかなというふうに、一部の先生方がしていくという形ではなくて、全校的なその取組としてで、今進めていくと。それが研究体制であったり、交流の仕掛けであったりということだと思いますけれども、それそのものをしっかり実績として報告していただくというような、そういうやり方はあるかなとは思いました。

委員

今までの話を聞いて、この研究をやってみて、私らにしてもそうですけれども、特に一般の先生方は、小中でこれだけ考え方が違うのかということを経験している場面を見て、違うんだということは多少理解できてきたかなとは思うのですね。

それで更に一步突っ込んでいくと、どこからその違いが発生しているのかということまで一部の人はわかってきているかなということですね。さっき電話の話をしましたけど、時間が、時程が違うのだとかですね、それから学年会の話がありましたけれども、教科担任制と、その学担制の違いからこれが来ているのだとかって、ということで、その違いを埋めるところまではとてもとてもとてもできないかと思えますけれども。

違いからこれは来ているのだとかってということで、その違いを埋めるところまではとてもとてもとてもできないと思えますけれども、まず最初の気付き、あ、こんなにも違っているのだというところ、あるいは、それがどこから発生しているのかというところが、ただ、一般的に考えていたのは、子どもが大きいから対応が違ってくるんだろうなというふうには何となく思っていたのですけど、では、いろいろ話を聞いてみると、あるいは中学校の先生たちと交流してみると、いや、それだけではないんだというようなことが、小学校の教員が感じ始めてきたかなというのがあります。

そういうところに着目してアンケートをとると、ある程度、不十分ですけどちょっと幾つか出てくるのではないかなという気がします。

部会長

そうですね。1つ、それぞれが成果ですね。その気付きが非常に大事ですからね、この話は、わかりました、ありがとうございます。

(2) 他区市における小中一貫教育の検証

部会長

そうしましたら、ちょっと資料も用意してありますので、それをちょっと見ていただき、またご意見をいただければというふうに思います。

事務局から、案件2、他区市における小中一貫教育の検証ということで、まず資料の説明をお願いいたします。

事務局

それでは、私のほうから資料、1つが大阪の寝屋川市、それからもう1つが新潟県の三条市の資料がございますので、説明をさせていただきます。

まず、寝屋川市のほうですが、寝屋川市小中一貫教育アクションプランというものがございまして、その中で全部で6本の柱で市内で進めているところですが、それについてそれぞれ評価を行っているというのが、この内容がこれになります。概要でございますが。

その評価をするにあたっては、それぞれ目標を設定しておりまして、学力調査であるとか、これは全校であるとか、あるいは市の到達度調査、それからさまざまな取組について、体力調査も含めてですけれども、それらを使って現状について評価をしているということになっております。細かくはまた見ていただければというふうに思いますが、評価の進め方としては、そのような形で進めているということになります。

それからもう1つが、新潟県の三条市のほうでございますが、先月、全国のサミットが三条市で行いましたので、そこでも少し説明がありましたが、三条市では施設一体型が1校、1校というか、それぞれ小学校、中学校の別々の名称になっておりますが、1校と、それから残りの8・9学区でそれぞれ施設の離れた小中一貫に取り組んでいると。先ほど話の中にもありましたが、それぞれ中学校区ごとに目指す子ども像というのを設定して、それについて小中一貫教育でどのように進めていくのかということで、行っているということになります。

次のページを開いていただきますと、20ページにありますが、年間の計画モデルということで、このようなサイクルで進めているということになります。

評価については、全国の学力調査、体力調査に活用しますが、アンケートを実施して、それぞれアンケートは児童・生徒、それから教職員、それから保護者を対象に、アンケートを実施をしております。この評価が全国大会の中でも話がありましたが、果たしてそれが小中一貫の成果であるかどうかということをはっきりさせたいという、それが今度、実際に進めている先生方にとっても、あるいは子どもたちにとっても、それが実感できるような評価計画ということで進めているという説明がございました。

具体的には、21ページのところの別紙の4というところがありますが、取組と成果の相関関係というところに注目をして、行っております。点検項目と評価項目をそれぞれ分けて、これ

が点検項目というのは実際に取り組んでいること、それから評価項目が、点検項目を実施していけば、このようになっていくというような仮説を立てて作ったものが、この評価項目ということになります。それぞれ、ただ実施をしました、何々をしましたということが、果たしてどうなのかということがわかりにくいというところがありますので、評価項目を作って、この相関関係で取組をどうやるのかということを検証しているということになります。そして小学生、中学生、教職員、保護者にそれぞれアンケートを実施して、その関係を見るということになっております。

実際にその地域への調査ということになるのですが、非常に数が大きくて、その提出の方法をまだ確立をしていないということで、地域へのアンケートというは行っていないという説明がございました。したがって、三条のほうは点検項目、評価項目を分けて、その相関関係の中から小中一貫教育の取組の成果がどうであるのかということがわかるような工夫をされているということです。それぞれの中学校区の一貫教育においては、またこれを活用して、次年度の計画を作成していくということで、指導しているということになります。

資料の説明については以上でございます。

委員

この三条サミットの説明で、ここがいいねというのは、どこら辺でしたか。

事務局

実際にその取り組んでいることが果たしてその成果として実感できるかどうかというところが、三条でその小中一貫を進めていく中でやはり課題になっていると。いろいろな取組をするのですが、それが例えば進めている先生方にとってみれば、確かに小中一貫を進めていくことによって、こういう成果が出てきているのだということが、なかなか実感できないと。その実感できないまままで更に進めていくと、だんだん、やはりやっていく内容が非常に大変というか、例えばこの、施設が離れているところだと、中学校から小学校まで一番遠いところで約10キロ離れていて、その10キロ離れているところでも、まだ今年度はやっていないのですが、いずれ乗り入れ授業もやっていくということを言っているのですね。スクールバスを使ってということになるのですが、ただそれでも実際にその6キロ圏内の中でやっている学校の中でも、やはり半日はそれで潰れてしまう。せっかくやるのであれば、やはり効果が実感できないと、それも継続してできないということで、このような方法を考えて取り組んでいるということになります。

委員

三条のことについて、ちょっといいですか。

実は、私は本当に偶然というのがあるのだなと思ったのですが、昨年、中学校の全国大会というのが北海道でありまして、苫小牧であって、宿泊場所が札幌で、苫小牧までバスで行くのですよ、1時間以上かけて。遠いのです。それで、たまたま隣の席に座った人と話をしている、どちらからですかとかという話をしていたら、私三条だと言うのです。話を聞いて、名刺を渡したら、あ、小中一貫ですかと、私もそうなのですよ。え、まさにここの学校の新設校なのです。そこの校長なのです。ところが話が噛み合わないのは、小学生も部活やるからねと

このだけ、部活やるって、相手は意味わからないのですよ。何ですかと言ったら、小学生は授業が終わったら、もうバスで、やはり1時間かけて帰るのだと。部活なんかできないわけです。5つぐらいの小学校と2つか3つぐらいの中学校を集めているから、要するに過疎化対策なのだけれども、でき上がる学校は1,000人を超えるというのですよ。1,000人を超えたら、うちがやっているような異学年交流ってできないわけですね。今後、10年20年先の財政とか子どものことを考えて、新しい学校をつくらなかったら三条市は持たないということを判断したから、それはもう、どうこう言う問題ではないですよ。でも、困難なことばかりが目に見えるわけです。それでどうなのですかと今聞いたら、やはりその、10キロ離れている学校で連携という話だから、だから、この言葉、ちょっと補ったほうがいいと思ったから言っているのです。そういうちょっと雑談なのだけれど、でももう一貫のイメージとか異学年交流のイメージ、それから学校規模のイメージ、それから置かれている財政的な基盤のイメージ、で、そこでこのやはり三条のように一貫教育やるというのは、そこでどういう学校ができるのかなというのは楽しみだけれど、難しいですよ。だからこれがそういう意味で、この資料たりえていくかということがちょっと心配だったので。

事務局

そうですね。私が行ったところは小規模の、大島中学校区というところへ行ってきたのですが、ここは中学校を中心に、約3キロずつ離れている学校です。その乗り入れ授業は市が持っているスクールバスを活用してやっているということで。どのぐらいやるのですかと、年間11回設定をして、やはりその取組が大変ですので、全員が必ず何らかの教科でやるということで進めていると。私が行ったのは、ちょうど社会科でしたので、同じオオジマ地区の中でも地域性があるので、それを最初1回目やって、その後それぞれ調べ学習をして、その成果を発表で、共有をしてというふうにはやっていました。

部会長

三条のほうは大体この資料の性格はわかったのですが、寝屋川のほうはどういう経緯でこの出てきている資料ですか。

事務局

寝屋川は、実は大泉桜学園の検証を始める前に小中一貫教育全国協議会の自治体に対して一斉にアンケートを実施してまして、そのときに小中一貫教育の検証をやっていますかという質問を、2年前ですけれども、入れてまして、やっているという自治体には、参考資料があったらお送りくださいということで、送って来てくださったのがこの資料だったのです。ですので、これはちょっともう2年前の古い資料なのですが、その当時、寝屋川市はこのような形で検証をやっていますということで、いただいた資料で、結構数値目標を掲げていたので、ちょっとおもしろいと思って参考資料としてお配りしました。

委員

ご意見ということになれば、すごくきつい言い方になってしまうかもしれないけれど、寝屋川は30ページのところで、携帯・ネットいじめ対策の推進でフィルタリング率、小は76から90

に上がって、中は 67 から 80%、こういう数字の出し方だけで行くと、学校の先生もきつくなるだろうなと思います。

部会長

具体的に成果主義でこうやって出していきますと、むしろその取組のプロセスが大事なので。

これは先ほどおっしゃった、小中一貫による取組の成果として出てきたものを検証したいのですけれども、これはそうとは限らないのですよね。ここに出てくる数値は、ですので、ちょっとこのやり方はどうなのかなと、伺っている自分自身も思ったのですけれども。

委員

三条市は、それぞれの学校がほぼ同じような一貫教育をやっているのですか。

事務局

やはりそれぞれの中学校区によって違いはあります。第一中学校という中学校があるのですが、ここは小学校も統合して小学校 1 対中学校 1 で、ここはもう施設一体の形になっていて、職員室が共有、ただし、小学校と中学校の校長先生がそれぞれいて、校長室も別になると。日常的に交流、乗り入れ授業が一番やりやすい環境ではありますので、それは行っているのですけれども、片や、先ほど話をしたその 10 キロ離れている学校になりますと、今の段階ではやはり乗り入れ授業というのは非常に困難であると。ですから、もう学校によって取り組んでいる内容というのは、随分異なっていますね。ただ、共通しているのは、その目指す子ども像というのがあって、そのどちらかというところ、一貫教育ではあるのですけれども、離れているところは連携をどうしていくのかというところをメインでやはりやられているような印象があります。

委員

というのは、本校の話ですけど、中学校と小学校が、距離的にいうと 2.5 キロぐらい離れていて、子どもを 1 学年全部引率して、140 人ぐらいの子どもを中学校に引率して連れて行くと、大体 35 分から 40 分ぐらいかかるのですよね。

もう 1 校の小学校というのがあって、ここも学校規模、結構大きくて、1 学年 110~120 ぐらいいるのですよ。

生徒会のほうで部活動紹介とか授業参観という、300 人近い小学生が中学校に押し寄せるということになると、非常に身動きがとりにくいと。乗り入れ授業とか中学校の先生が来ていただくにしても、4 学級公平に授業を行わなければいけないわけですから、それも非常にやることについて困難さが伴うという。だからそういった環境的な要因でこういった小中一貫教育のいろいろなことをやられていることができにくいからという環境が、もう依然としてあるわけなのですよね。そうすると、先ほどから出ている、本当にこういった教育をやって成果がどのぐらい上がるのかというメリット・デメリットを考えたときに、できないということが、先生方の教員の中に当然出てきてしまうわけなのね。だから、こういった検証を行う中で、やはりそういう部分があるので、一概に活動しやすい学校規模の学校環境のあるところと、そうではないところの学校というのは、これ、違うところですよ。だから私なんかは数字でそうい

うのが出てしまったりとか、先生方の意識調査で出てきたときに、そうではないのだよと、やりたくてもできないからできないのですよ、やらないんですよということが生まれてくるわけなんです。だからこの検証というのは、先ほど申し上げたように、やったことについての検証というふうにしていかないと。

部会長

その学区の状況なり、その狙いに合わせて、そこでなされたことに対する評価という、そういうことで行けないと、各学校ともやはり条件が違いますからね。

委員

随分温度差が違うものが出てくるのだろうなと。

部会長

そうですね。やはりそれは、はい、そのお話を伺っていて、まさにそうだと思いますね。わかりました。

とにかく今用意してくださったこの2つのように、いろいろな自治体でこういう検証ということで、いろいろな取組がなされているわけです。

(3) 練馬区における小中一貫教育の評価方法について

部会長

そこで一応1つの資料としまして、案件3で、1つずつの論点に沿って、ちょっとご検討いただきたいということで、まず初めに、小中一貫教育の評価について、これはまず事務局から説明をしていただいたほうがいいですね。評価方法について、資料3の説明をまずしていただいたほうがいいですね。

事務局

案件の3では、資料2、3、4と、3つ資料をご用意しています。資料2のほうは、これは現状、各小中学校の練馬区立の小中学校の学校評価などで、小中一貫教育に関する質問項目を設けているところが幾つかありますので、それを拾っているものです。どういう対象で質問項目を設けているかというのが、学校によって異なるのですけれども、対象ごとにちょっと拾ってみています。

最初に保護者の方に対する学校評価の質問で、設けられている質問というのが、取組の認知度を聞く項目ですとか、その取組を実施している、こういったことを実施していますということに対して、そう思うとか、あまり思わないとかという形で聞いている学校ですとか、あとは学校ではこのように努力していますかという、その努力を問う質問、あるいはこういった取組で良かったと思いますか、とか、成果そのものを聞いている形の質問ですとか、たくさん質問があるので、類型化してみようと思って分けてみたりする、この類型化が正しいかどうかをちょっと疑問ですけれども、グループ化してみました。

それから教員に対する質問としては、取組の実施状況がこういう形でいいかどうかというよ

うな聞き方ですとか、工夫していますかとか、充実を図っていますかというような質問、それから効果を聞いている質問の仕方、それから考察というふうにタイトルを付けましたけれども、質問そのものをちょっと私もちょうとしっかり分析をしていないので、どういう形で回答を得られているのかまでがわかっていないのですけれども、研究の体制ですとか、進め方などについて質問している場合などが見られました。

それから児童・生徒に対する質問としては、学校生活全般について聞いている場合と、個々の取組について聞いている場合、これは桜学園での学校評価ですけれども、がありますが、個々の施設が離れている小中学校において、児童・生徒に対して学校評価で小中一貫教育に関連した質問というのは、ちょっと取りきれていないので、もしかしたらあるかもしれないのですけど、こちらではちょっと今、把握していないという状況です。

あと、4ページ目には、他区市で学校評価を行う際に、小中一貫教育の項目を全校、区なり市なり統一で設定しているという自治体が幾つかありましたので、そちらをちょっと掲載しております。品川区、八王子市などでは、こういった形で全校統一で教育効果を学校評価の中に入れるようにということで、評価をしていると聞いています。

その評価の結果については把握していないので、こういったやり方もあるということで参考までに掲載させていただきました。

こういった各校で少しずつ学校評価の中で小中一貫教育の評価をしていこうという取組が見られているところですが、こういった実態を踏まえてということと、大泉桜学園のように、改めて検証のためのアンケートを別個に行うということは、作業的にもちょっと難しいであろうということで、今後、練馬区全体の小中一貫教育の評価においては、学校評価が1つの大きな方法の注文の柱になるのかなというふうに考えているところです。その学校評価の中で、小中一貫教育の検証をしていくためには、こういった各学校にお任せで聞いていっていただくということもあるのですけれども、もしかすると、統一はしないまでも、幾つかの質問のサンプルを示して、こういったことで聞いてみたらどうでしょうかというような提示があってもいいのかなということで、この3つの柱に応じた質問項目というものを少しサンプルで出してみました。

統一で設けるという方法もあるかなとは思いますが、今までのご意見の中で、やはりグループによって状況が違うというご意見もありましたので、統一で設けるかあるいはサンプルで示して選んでいただくか、あるいは何も特にそういった縛りを付けずに、各学校の状況に応じて評価していただくということでいいのか、そういったことについて、ご意見をいただきたいなというふうに思ったところです。

資料4がそのまとめの今後の評価方法の案ということですが、今までのいろいろのご意見をいただきましたので、またこれは修正していくことになるかと思っておりますけれども、1つは学校評価を活用した評価をということで、練馬区の小中一貫教育の評価を考えていくということで、その中で統一の質問項目を設けたほうがいいのか、あるいはそうではないのか、こちらの中では、案の2の中では、練馬区共通にはしないけれども、実践校グループの中では共通で設けていただければどうかというような案を示しておりますけど、このいずれもやらないということも、もちろんあり得るかと思えます。

それと、あと、大泉桜学園のほうでは、学力調査ですとか体力調査ということを検証報告書の中に入れましたけれども、この練馬区における小中一貫教育の評価の中で学力調査、体力調

査をどう活用していくかということについても、ご意見をいただきたいと考えています。学力調査をそもそも評価手法として活用するべきかどうかということもありますし、もし取り入れていくのであれば、どういう形で取り入れていくのかということをご意見いただきたいと思えます。

今こちらの主要の案の中では、全教科の学力調査を見ていくというよりは、教科連携を行った教科に応じて、何らかの目標値を設定して、その結果を見てはどうかという案になっております。が、目標値を設定することが適当かどうかということもご意見をいただきたいと思えます。そして、この活用するデータについては、この案としては、正答率、あるいは点数というよりは、学習、学力調査に伴って、子どもたちに質問、テスト以外の意識調査があるかと思えますけれども、そちらのところの項目でとってはどうかという案を提示しております。こちらについてもご意見をいただきたいと思えます。

あと、体力調査については、どうしたらいいかということ、ちょっと案が提示できておりませんが、体力調査の活用についてもご意見をいただければと。

そして、大泉桜学園の検証のときにも議論になりましたけれども、不登校の数もしくは出現率について、どう評価の中で取り入れていけばいいかということは、ちょっと事務局としても案が提示できておりませんで、校長先生方のご意見をお聞きして、不登校の出現率というものを評価の中に入れていくかどうかというところから考えていきたいというふうに考えております。

あと、主なデータとして学校評価あるいは学力調査というふうにごお渡ししておりますけれども、これ以外にも学校評価に用いることのできるデータとして、考えられるものということで、幾つか実施しておりますこれらについては、統一的にやるというよりは、各校の状況に応じて活用していただければということなのかなと思っておりますけれども、この検証部会のまとめとして、教育委員会のほうに報告する際に、ある程度何か案として提示すべきなのか、もしくはもう各校の状況に任せるといっていいかどうか、このあたり、ご意見をいただければと思えます。よろしくお願ひいたします。

部会長

ありがとうございます。

幾つか資料が出てまいりましたが、資料4が全体の骨子ですね。全体としてどういうふうに考えるのかというときに、目的のところはこういうことだとは思いますが、具体的にどういうものを使っていくのかというところで、今案として出ていますのは、基本的には既存の評価のアンケートを積極的に活用していこうというところでは、学校評価と、お手元にあるのは学力調査ですので、そうしたもの、あるいは体力調査ですね。そうしたものを使えないかということでの原案になっています。それで、先ほどから出ていますように、小中一貫教育の取組の評価として何が妥当なのかということがずっと付いて回りますので、そうした観点も含めて、まずご意見をいただいてから検討したいと思えます。いかがでしょうか。

委員

この学校評価の結果、サンプリングというのが出ていますけれども、これはどこから入手されたのですか。各学校から学校評価のまとめは年度末に行きますけれども、そういったような

ものですか。

事務局

こちらは小中一貫教育の研究グループ連絡会というものを年に何回かやっているのですけれども、そのときのテーマに小中一貫教育の検証と学校評価というものを設定したことがありまして、その際に管理職の先生方から学校評価の中に小中一貫教育の項目を入れていますかというようなアンケートをとらせていただいたことがありまして、そこから拾ったものです。ですので、実際の学校評価を全部チェックしているわけではないので、漏れがたくさんあるかと思えます。

部会長

どこからでも結構ですので、ご意見いただければと思います。

今までの先生方からいただいたご意見を踏まえて、ちょっと考えているのですけれども、先ほど先生がおっしゃった、各学校で小中一貫教育で、その年度ごとの取組課題は違うわけですよ。滑らかな接続というところで今年の課題を設定されている学校もありますし、授業改善でされているところもあると。先ほどの話では、その各学校の取組、年度の取組に対して、評価があるという、そういうそのサイクルで考えていくということだったと思うのですけれども、そうしますと、その全区的に同じ質問項目でできるのかというのがそもそもありまして、素直にここに反映させようと思えば、各学校ごとに、あるいは実践グループごとに独自にその評価の項目を設定していただいて、それについて回答をいただくという、そういう流れかなというふうにはちょっと思ったんですけれども。

どこからでも、それから学力調査、体力調査の利用をするのかどうかですとか、いろいろなところがちょっと、これは本当にたたき台として出していただいていますので、ご意見いただいて、また考えますので。

委員

この学力調査と運動能力については、我々は小学校の、自分の学校のことしかあまりよくわからないのですけれども、例えばうちの学校で課題になっているソフトボール投げだとか、あるいはちょっとできの悪いところが同じ中学でもそうなのかなとかという、そういうのを比較して見ることによって、小中の理解は深まるかなという、学力に関してもうちで課題になっている考える力については、中学ではどうなのかなということで、結果の検証ではないのですけれども、小中のその理解が深まる1つの材料にはなるかなという気がします。

部会長

その調査結果をその連携しているグループの中で情報共有するというのは、多分連携に非常に大事なところだとは思うのですね。だからこれ、評価なのか、その連携の取組の資料として使うのかというところで、またちょっと扱いが違いまして。

委員

課題カリキュラムを作って、やっていますけれども、こんな1年ぐらいで成果が出るような

ものではないですよ。ただ教員の意識というのは変わるかもしれないので、教員の意識をとることは意義があると思いますけど、それが子どもの学力に反映したかどうかというのは、そんな簡単なものではないと思いますので。

部会長

そうですね。学校評価のその先生方に対するアンケートでは、多分いろいろなことが盛り込むことが可能かなとは思いますが、具体的なアウトプットとして学力、体力、不登校も含めて、この数値で出していくと、それはちょっと先ほども申しました小中一貫教育の成果としてそれが妥当なのかということももともとありますし、なかなか成果としてすぐにそれが、学力がポンと上がるといった類のものでもないということもありますし、ですので、ちょっとそれを何か前面に出すのはどうかというのは、ちょっと自分もあるのですが。

委員

この資料を公開するときに、学校ごとに評価項目をつくって、やったところで、それをどういうふうに最終的に事務局の方でまとめていくのかというのが大変難しいのではないかと思いますので。

幾つかに絞って共通な項目を各学校でやってもらって、それを集約するみたいな形でないと。

事務局

教育委員会の中で、点検評価というのが毎年行われておりまして、教育委員会の点検評価は毎年教育委員会全体の事業を行うのですけれども、その中でも重点項目を設定して、重点的に評価を行うということがありまして、2年前か3年前でしたか、小中一貫教育が重点の項目になったことがありまして、そのときはまだ始めたばかりだったので、どういう取組をやっているということを提示したのですけれども、その教育委員会、教育委員さんからのご意見、あと学識経験者の方からのご意見として、やはりその小中一貫教育の評価をどうしていくのかというのが、これからの課題であるというふうにご指摘を受けたのです。ですので、その答えという部分もこの部会の検討の結果はなるかと思うので、教育委員会のほうにこういう形で評価をしていきたいと思いたすということで、提示するとなると、当然、教育委員会は公開ですので、区民の方に公開するということになっていくのかなと思います。

どこまで公開するというのは、幾つか選択肢が考えられるかと思いたすけれども、個々のそれぞれの数字を公開するというよりは、練馬区全体の数字にまとめて公開するということがいくことも可能だと思いますけれども、そうすると、では、各学校でばらばらの項目を持っているときに、確かにどうやってまとめればいいのかということは、非常に難しくなってくるかもしれません。

部会長

今日はたたき台が出たところですので、とにかく自由にご意見をいただいて、また考えますので。見ていただければと思います。

委員

うちの学校で学校評価を12月にやっているのですが、保護者にアンケートをとったり、学校評議員にアンケートをとったりと。今11月になったので、もう大体学校で原案は作り始めているところなので、学校の各学校の中に入れるとなると、かなり急がないといけないのかなという感じがします。

ただ別に教育委員会が独自に別なアンケートでとるのかという方法はあるかと思うのですが、けれども。

事務局

こちらの検証部会では、大泉桜学園のように検証結果までを出すというよりは、こういう形で今後評価していきますという、その方法を示すところまでで。

部会長

今年は特にそれをやる、評価するということは、必要ないのですよね。

事務局

必ずしも今回のこの今年度、学校評価にすぐ入れて結果までを出さなければならないというところまでは考えていないので、こういう形でやってはどうでしょうかという提案ができればいいと考えています。

部会長

原案の提示のところまでですね。

事務局

実際にその評価を使うのは、来年度以降ということによろしいかと思います。

委員

学力調査って、どの学力調査を言っているのかなと思っているのですが、多分、全国学力調査であれば、小学校5年と中学校3年、都の学力調査であれば、中2ということですが、一番いいのは、小学校5年生の意識が中学校3年生になったときにどのように変わったのかというところが一番いいわけで、年度が違えば、いわゆるその対象が違うわけで、例えばうちの学校であってもやはり学年によっても全然違うのですよ。

部会長

そうですね、はい、100人ぐらいの規模ですと。

委員

本当に。同じ学校だから同じぐらいの、ということでは全くないわけで、ですからその辺がどうなのかなということが1点と、あと、先ほど不登校についてちょっとお話がありましたけれども、やはりこのことについては、触れざるを得ないのではないかなと思いますね。例えばこのリーフレットにも不登校の減少を目指しているというような文言もありますので、確かに

非常に難しい問題でもあるのだけれども、この前回にも私はちょっとお話をさせていただきましたが、小学校6年で60何校ですか、の不登校生徒が確か50人とか60人だったのが、その子どもが全員公立中学校に行くとは限らないのですけれども、その子が1年生になったときの不登校というのは、約2倍になるのですね。これは本当に抜ける、かなり抜けるかもしれませんが、その子どもたちが中1になったときに2倍になってしまうという、これは本当に中学校としては本当に何と云うのかな、申しわけないというか、いただいた生徒が中1になったら2倍も不登校になってしまうという、これは本当に重い話で、だからここにも書いてあると思うので、全く触れないというわけにはいかないのではないかなと。

ただ、こういう現実がある、もちろん小中連携、小中一貫で頑張っているのであれば、確かにこういう現実はあるのだと。でも我々は何もやっているわけではなく、こういう努力というか、滑らかなその小から中への移行というか、そういったようなことになるように、頑張っているのだけれどもというのは、やはり触れざるを得ないのではないかなと思いますね。

委員

今のご意見、まあそうだろうなと思いましたがけれども、ただ、先ほど申し上げたように、当然、小中連携の中で、その不登校の数を減らさなければならないという取組というのは、区民からすれば、やってほしいというニーズは当然あるだろうし、学校としてもやらなければいけないというふうなことは思っていますし、やりたいと思っていますけど、実際に一貫教育として具体的に何を取り組むのかということは、ちょっとまだできていないから、それを不登校の減少ということで掲げれば、当然、学校は何だ、やっていないのかという、そういう見方をされるというところが出てくる心配はあるというふうに思います。

この評価というのは、教員対象、子ども、保護者、どこまでのところも。そこを含めてまだ原案としては至っていないというところですか。対象が。

部会長

そうですね、はい。学校評価アンケートで、それぞれに可能なわけですがけれども、取組姿勢であれば、先生方の評価、アンケートの中に盛り込むということもできますし、児童・生徒に対するアンケートにこのことに関連した項目を盛り込むこともできます。それはまだフリーハンドといえますか、これから決めるということですね。

委員

学力調査を活用した評価方法というのは、今までの大泉桜学園の検証のときも議題に、案になりましたけれども、数字を追わないというところですし、あと、学校生活満足度調査というところも、実際、数字が当然出てきてしまうものですから、時間、学習時間調査とあって、やはり数字を評価の対象とするというのは適さないのではないかなというふうに考えます。

委員

このリーフレットに目指しているということが書いてありますね、3つね、学習意欲と自己肯定感、不登校の減少と。検証なのですから、当然学習意欲は高まったかとか、自己肯定感が高まったかとか、先ほど出ましたが、不登校は減ったかと、こういう項目は出てこなかったら、

これも狙い、一貫教育の狙いから外れてしまうわけですね。

ただこれ、単純に上がるものではないですから、それはわかりますけど、ここを見ていくことは、この狙いになるのではないですか。裏返しになりますからね。

部会長

そうですね、これが出ている以上、これに対して評価になりますので、それはもちろんここにある3つの項目は、何らかの形で、では、これはどうなったのかというのは、区民なり外部の方、そこを見たいわけですね。

委員

上がらなければ小中一貫教育はあまり意味がなかったとかいうことになる。ただまあ、何年か見ていかないと、10年近く見ていてもわからないかもしれない。

部会長

そうなのですね。何年かやっていかないと、すぐに効果が出るものでもないし、最初は先ほどずっとお話に出てきました、先生方同士で小学校と中学校の考え方がこうも違うんだというように気付くようなところから始まって、それで少しずつ連携が進んでいって、こうした具体的な評価として表れるという、そういう時間の流れですので、そういうふうにはポンと学習意欲が上がりましたというような類のものでもないときに、これをどのぐらい具体的に外部に対する結果として外に出すのかというのは、そこは結構慎重に考えているわけです。

委員

学習意欲とか自己肯定感というのは、学力調査の意識調査の中にそれらしい項目がありますですね。

部会長

ありますね。だからそれを経年で追っていくということは、全然可能です。経年で送ってあげればいいし、不登校については人数はわかりますよね。

事務局

人数は毎年出ますので、それが例えば区全体として各この取組を通じて年々どういうふうに変化していくのか、望むらくは、それが徐々に下がっていくというのが一番望ましいのですが、そういうことを見ていくということはできます。

部会長

事務局とも確認したのですが、検証のために新たに何か独自にアンケートなり作業を設けるというのは、負担が過剰になってきますので、できるだけ既存のその評価の仕組みの中にうまく入れ込んでいくという、あるいは既存のデータを使っていくということの中で検証していきたいと考えています。

委員

1つ教えていただければと思うのですが。小中一貫教育校で、小学校で学校不適應を起こしている子どもに対するケアが小中一貫教育がゆえに手厚くなるだとか、小学校から中学校に行く連続性、そういう取組としての部分というのが、何かやはり違いというのが、もし感じられれば、先ほどの取組といった中で、1つの評価としてできるのかなと思っているんですが、どんなものでしょうか。実感として。

委員

それはもう形として手厚くできます。ただし、数を減らすとか、それは難しいです。私が見ている限り、教員も非常によく、小学校の教員と中学校の教員がよくチームで対応できて、そこにカウンセラーとか、心のふれあい相談員とか、学校支援センターなどのチームでの連携で、高所大所からもすごく助言をいただき、養護教諭が2人いますから、この養護教諭2人が、1人で抱え込まないで2人でまずいろいろ相談して、具体的なプランを私に持ってこられるし、これがやはり一貫だからできたなと思っています。

委員

先ほど、一貫教育というよりはむしろ連携の色彩の話がありました。いわゆる連携ということとが教員同士で意識が高まる中で、学校の中の教育相談システムとかありますけれども、外部の、教育委員会は内部といったら内部ですけど、学校外のその専門的な知見だとかを活用できるようなそういう連続性みたいなものが、もし実感できるのであれば、それはそれで連携の役割の1つの指標にもなるのかなみたいな思いもありますけれども、そういったことでちょっと思いついたものですから、今現在、今後どういうものなのかなと。もちろんSSWのだけに限らないんですけども、医療関係とか地域なんかも、例えば小中一貫教育校だと、もう地域も一体となって動いている、小学校、中学校の連携という中で、先に2.5キロ離れていると、これは地域の連携はちょっと違うよねというような実感も持ちつつ、ただ一方で、その地域連携みたいなものが図られるような、少しでもネタがあればということで、ちょっと発言をいたしました。

部会長

基本は今日の話し合いの中で、今おっしゃってくださったように、取組の評価をというところで、考えたいのですね。ですが、一方で、ある部分はその出た数値というか、結果のところでは恐らく地域の方は見ている部分がありまして、そのニーズにどう答えながら取組の成果を成果として提示していくのかというところが工夫のしどころでして、そこを考えなきゃなと今、まだ具体的にはわからないのですが、ちょっと考えているところです。どうもありがとうございました。

事務局

データで検証するかどうかというところは、例えば小中一貫教育で不登校の減少を目指していますと確かにここに言っているのですが、では、本当に練馬区全体で小中一貫教育、全区展開をやって、経年で不登校が減少傾向にあるんですかと問われた場合に、ここからずっと減少が続

くというのは、ちょっとおおよそ考えにくい。そういった形を出している自治体もありますけれども、そういうふうには出て行かないだろうというふうに考えると、じゃあ小中一貫教育によって不登校が減少するという、その仮説そのものを撤回するのか、いや、そうではなくて、効果はあるのだけれども数字に出てこないとすると、では、それは何なのかという説明をしていくことになるのかなと。それで、大泉桜学園の検証では、効果はあったはずというデータとして学校への満足度は非常に高いということを示し、学校生活満足度調査においてもそちらの結果は良くなっている。ただそれが不登校の数とはイコールになっていけないので、ほかの要因があるのではないかというような説明をしているところです。

委員

ちょっと補足していいですか。

ほかの要因があるのですよ、やはりね。いろいろな形はあるけれども、一貫にやることによって、やはり私は教育の総合力がうちの学校の場合は上がったと思うのです。大変だったお子さんが、そこまで何とか持ちこたえることができた例もある。一貫校だったからできたと思うし、いろいろな形で外からの支援もいただいて、道を開けたのも一貫だからできたかなと。やはり手厚くスタッフがいるのですよ。さっき言った、養護教諭も2人いるというの、大きいのです。養護教諭が2人いるってね。事務も2人いるというのは、やはり相談しながらできるということなのです。

委員

小中一貫教育だけではなくて、教育委員会全体を挙げてのほかのシステムを使いながら、不登校への発生抑制なのか、発生したものに対するケアなのか、発生抑制はいろいろなファクターがあるので、それは教育委員会だけで対応するものではない。ただ発生してしまったものに対するいかにケアをするのかということは、連携性が必要なのだと。その中で連携の1つとしての小中一貫の連携というのは、大きなものなのだというような、そんなふうには私は今のところ考えているのですね。ただ、これが先生方ももちろん努力が大前提になっているということももちろんお話しさせていただいた上で、数字がどうするのかと、これはちょっとまた、もうちょっとまた考えなければいけない、事務局も含めて先生方も教えていただきながら考えなければいけないと思っていますのですけど、そんなふうにして実は捉えていて、小中一貫のSSWでもいろいろな経緯もありましたけども、子どもが小学校、中学校、こう行く中で、外の支援が繋がっていることが発生抑制の、でないでその後の発生後のケアに繋がっているということは、今まで全く小中学校を、文化の違いもありましたけれども、なかなか連絡が取りづらかったところが、取れることになっているのは、教育委員会としての大きな取組の1つなのかなと、こんなふうな論を立てようと思っています。

委員

不登校の減では、中学校、以前よりも中学校の校長同士で連絡をとったりとか、養護教諭同士が連絡をとり合ったりとかしているのは、目にきています。

協力委員

練馬区の小中一貫教育の検証なのですが、先ほどまでの先生方のお話を伺っていて、例えば、学校生活満足度調査で、何か改善が見られるのに不登校は減っていないみたいなお話を聞いたときに、その中身というのは、校長先生の話をお伺って、で、やっと、あ、そういう内実なのだということがわかるということだったのですが、この検証の評価のときに、そういう事情が、何かどうも結果がうまく読み取れないとか、あとはそういうときに先生方もお話を聞くみたいな、教員ヒアリングって、検証に入れたりというのはやはり難しいんですか。先生方に負担をかけることになると思うのですが、そういうことも考えてもいいのではないかなということ、ちょっとお話を伺って聞いておりました。というのも、数値だけ見てきても、どうしてもよくわからないところって、いっぱい出てくると思うので、そうした事情があったときに、先生方にお話を聞きに行くということもすごく大事なのではないかなということ、今お話を聞いておりました。

委員

今の項目で、例えば不登校の、中学生の不登校児童に対して、小学校で連携、連絡をとったりとか、小学校の様子を聞いたりとかしましたかとかいう項目だったら、丸がふえてくると。

ただそれが解決まで至ったかということ、それは個々の事情があるので、何とも言えませんけれども。

委員

不登校って、30日欠席になると、もうカウントされちゃって、その後戻っても、そのカウントが減るわけではないですよ。発生した数ですよ、確か。けれども、復活したということではないにしても、何かしらの学校との繋がりがどうか、教育委員会との繋がりができることというのは、これ自体が、非常にケアができていて、まさに今おっしゃっていただいたような、連絡が取れているということ自体というのは、見えなくてもすごく大きなものというふうな、アンケートの取り方も、そういう工夫も1つ。

そうすると、その一貫教育そのものについての取組でなくて、教育を行うことによって小中の教育が非常に仲良くなれて、付随することとして、そういうことが起きてきているという、そういう捉えですよ。そういうアンケート項目の取り方をすることですよ。

部会長

そこが救い出せるように、はい、評価の仕方をちょっと検討した方がいいですね。

先生方に対するその評価アンケートの中に、できるだけそうした今の観点を含めて取れるのがいいのかなと。ちょっとそこもどうするのかな。今のお話を伺いますと、各学校の校長先生に、ちょっとお伺いするのもいいのかなと思ったのですが、先生方の個々の先生方のアンケートに下ろしてしまうのがいい、まで下ろすのか、いいのか、管理職の先生にお伺いすればいいことなのか、でもそうすると、管理職の先生の仕事をまたふやすことになるなあと。ちょっとそれも考えます。

委員

いずれにしても、その教員関係は、区でやはり独自に調査しないと、上がって来ないのではな

いですかね。

設問項目は十分吟味して、対象は誰にするのかというのがありますけれども、……。

【部会長】

学校の取組をきちっと検証するところはあったほうがいいみたいですね。

【委員】

とりあえず各学校の連携クリエイターの研修会だってやっているわけでしょう。そういうところでちょっとこう、事例を持っていたら、言ってもらったりとか、あとさっきみたいにああいう形で聞いてもらったら、結構吸い上げられるのではないのでしょうかね。

【部会長】

その辺をいただいた案をもとに、この評価方法の案をたたき台みたいなのを作ってみます。

【事務局】

今独自の調査を追加してはどうかというご意見をいただいたのですが、そういったときに、この部会で決めていってしまっているか、あるいは校長会のほうのご意見を併せて聞いて、並行して聞かなければならないのであれば、校長会の負担を増やしていくということになってしまうので、そのあたりはどうしたものでしょうか。一応校長会の代表でいらしているのですが、オーケーということであれば、新たに例えば管理職の先生に対してこういうことを聞くとか、コーディネーターの先生についてこういうこともその項目でプラスするという案を作ることは、もちろんできるので、実際には、来年度これをお願いしますといったときに、やるにしても、この項目数はここまでに限るとか、こういう形にしてほしいとか、何かこう、そういう調整が必要であれば教えていただきたいと思います。

【委員】

それは、方法とかによって違ってきますよね。だって、例えば学校評価の項目に小中一貫の項目を1つ入れてくれと、これはとても大きなことだし、本来それ、教育課程を振り返るために学校評価をやっているわけです。だから、これはちょっとこんなことでおこがましいけど、教育課程の編成というのは校長がするものなので、教育委員会がするわけではないです。設置者である教育委員会が指導・助言するのはわかるけれども、でも、100%校長が編成するものにそれを設置者としてお願いしますよと言うのだったら、それはやはり校長会に説明が必要です。けれども、例えば連携クリエイターに、研修のときにちょっと傾向と対策を聞いていただくということは、もう別に教育委員会の事務を進めていく上で当然のことなので、それにいちいち校長会にいいですかなんて聞く必要はないと思う。ただし、こういうことはやりますよということぐらいは、一定の情報提供をしてもらおうとか、あるいはちょっとこんな動きがありますよというようなことを合同校長会で言ってもらおうとかってことでいいのではないかなと。ただ、さっき言った、学校評価に入れてくださいよという、プランと一緒に入れてくださいよと言うなら、それはもうちょっと丁寧にやらないと、11月にそんなことを言われたって、もうひな型できていますよという話です。

部会長

いや、今年はまだ全然話はないです。

委員

今までいろいろな調査がありましたけれども、そのように丁寧に扱ってもらわない調査のほうが圧倒的に多かったような感じがします。

だから、やはり学校の現場を理解していただければ、どのくらいのアンケートだったら負担がないとか、そういうことは理解して、わかっていただけたらと思いますので、いずれ原案ができたところで、このアンケートをとりたいんだけど、校長会などに諮ってもらったら、非常に丁寧ですね。

部会長

そうしましたら、今いただいたところでちょっと事務局とも相談して原案を作ってみまして、また2回目に、恐らくその前に原案はお送りして見ていただいて、調整しながら固めていきたいというふうに考えます。

事務局

大変に貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございます。

それでは、以上をもちまして、第13回小中一貫教育校検証部会、閉会とさせていただきます。

(閉会)